

平成 30 年 度

横浜市水道事業決算報告書その他財務諸表



## 目 次

	頁
1 平成30年度横浜市水道事業決算報告書 .....	82
2 平成30年度横浜市水道事業損益計算書 .....	86
3 平成30年度横浜市水道事業剰余金計算書 .....	88
4 平成30年度横浜市水道事業剰余金処分計算書 .....	90
5 平成30年度横浜市水道事業貸借対照表 .....	92
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書 .....	95
(2) 収益費用明細書 .....	97
(3) 固定資産明細書 .....	112
(4) 企業債明細書 .....	114
7 平成30年度横浜市水道事業報告書 .....	120

# 1 平成30年度横浜市

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計
第1款 水道事業収益	円 85,256,264,000	円 0	円 0	円 85,256,264,000
第1項 営業収益	77,555,723,000	0	0	77,555,723,000
第2項 営業外収益	7,700,541,000	0	0	7,700,541,000

### 支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支出額	流 増 減 用 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による支 出額	小 計
第1款 水道事業費用	円 77,023,060,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 77,023,060,000
第1項 営業費用	72,686,411,000	0	0	△ 56,753,000	0	72,629,658,000
第2項 営業外費用	4,251,649,000	0	0	56,753,000	0	4,308,402,000
第3項 特別損失	35,000,000	0	0	0	0	35,000,000
第4項 予備費	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000

# 水道事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円 86,017,496,523	円 761,232,523	(うち、消費税及び地方消費税相当額 5,794,709,156円)
78,479,469,102	923,746,102	
7,538,027,421 △	162,513,579	

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
円 0	円 77,023,060,000	円 77,002,200,106	円 0	円 20,859,894	(うち、消費税及び地方消費税相当額 2,845,626,182円)
0	72,629,658,000	72,629,215,533	0	442,467	
0	4,308,402,000	4,372,984,573	0	△ 64,582,573	投資その他の資産除却費（現金支出を伴わない支出）の計上による
0	35,000,000	0	0	35,000,000	
0	50,000,000	0	0	50,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
第1款 水道事業 資本的収入	円 14,283,135,000	円 0	円 14,283,135,000	円 1,471,355,957
第1項 企業債	11,797,000,000	0	11,797,000,000	1,458,000,000
第2項 出資金	557,000,000	0	557,000,000	0
第3項 補助金	190,997,000	0	190,997,000	0
第4項 分担金及び負担金	1,721,422,000	0	1,721,422,000	13,355,957
第5項 その他資本的収入	16,716,000	0	16,716,000	0

### 支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規定 による繰越 額
第1款 水道事業 資本的支出	円 40,047,355,000	円 0	円 0	円 0	円 40,047,355,000	円 4,096,967,000
第1項 建設改良費	26,959,170,000	0	0	0	26,959,170,000	4,096,967,000
第2項 企業債償還金	12,861,979,000	0	0	0	12,861,979,000	0
第3項 投資	195,206,000	0	29,485,000	0	224,691,000	0
第4項 国庫補助金返還金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0
第5項 予備費	30,000,000	0	△ 29,485,000	0	515,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額27,577,227,008円は、過年度分損益勘定留保資金2,625,611,043円、

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
0	15,754,490,957	12,508,016,577	△ 3,246,474,380	翌年度繰越額
0	13,255,000,000	10,590,000,000	△ 2,665,000,000	企 業 債 990,000,000円
0	557,000,000	557,000,000	0	分担金及び負担金 196,407,596円
0	190,997,000	214,070,000	23,073,000	計 1,186,407,596円
0	1,734,777,957	1,138,336,041	△ 596,441,916	(うち、消費税及び地方消費税相当額 26,915,298円)
0	16,716,000	8,610,536	△ 8,105,464	

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	
0	44,144,322,000	40,085,243,585	3,437,828,000	0	3,437,828,000	621,250,415	(うち、消費税及び地方消費税相当額 1,787,749,276円)
0	31,056,137,000	27,048,015,358	3,437,828,000	0	3,437,828,000	570,293,642	
0	12,861,979,000	12,812,538,115	0	0	0	49,440,885	
0	224,691,000	224,690,112	0	0	0	888	
0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
0	515,000	0	0	0	0	515,000	

当年度分損益勘定留保資金等17,003,900,224円及び建設改良積立金取崩額7,947,715,741円で補填した。

## 2 平成30年度横浜市水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	64,606,170,816		
	(2) 受託工事収益	241,400,645		
	(3) その他営業収益	<u>7,979,540,715</u>	72,827,112,176	
2	営業費用			
	(1) 原水費	2,605,544,405		
	(2) 浄水費	19,289,020,459		
	(3) 配水費	13,707,209,453		
	(4) 給水費	1,910,400,002		
	(5) 受託工事費	303,372,922		
	(6) 業務費	5,101,855,138		
	(7) 総係費	4,254,020,879		
	(8) 減価償却費	19,206,234,064		
	(9) 資産減耗費	<u>3,447,362,887</u>	<u>69,825,020,209</u>	
	営業利益			3,002,091,967
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,700,531		
	(2) 一般会計補助金	69,704,000		
	(3) 造林補助金	2,147,807		
	(4) 水道利用加入金	1,561,657,408		
	(5) 長期前受金戻入	5,252,918,634		
	(6) 雑収益	<u>510,495,978</u>	7,399,624,358	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,825,579,438		
	(2) 企業団補助金	8,000,000		
	(3) 減価償却費	20,579,077		
	(4) 資産減耗費	233,121,761		
	(5) 雑支出	<u>52,468,280</u>	<u>3,139,748,556</u>	<u>4,259,875,802</u>
	経常利益			7,261,967,769
	当年度純利益			7,261,967,769
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金 変動額			<u>7,947,715,741</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>15,209,683,510</u></u>





### 3 平成30年度横浜市

(平成30年4月1日から)

	資本金	剰			
		資本剰余			
		国庫県補助金	その他補助金	受贈財産評価額	保険差益
前年度末残高	315,240,297,684	19,339,810	120,000	2,342,347,006	1,190,589
前年度処分額	10,290,655,840	0	0	0	0
議会の議決による処分額	10,290,655,840	0	0	0	0
資本金への組入	10,290,655,840	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	325,530,953,524	19,339,810	120,000	2,342,347,006	1,190,589
当年度変動額	557,000,000	0	0	942,000	0
一般会計出資金の受入	557,000,000	0	0	0	0
財産の受入	0	0	0	942,000	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	326,087,953,524	19,339,810	120,000	2,343,289,006	1,190,589

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

# 水道事業剰余金計算書

平成31年3月31日まで)

(単位 円)

余 金				資 本 合 計
金	利 益 剰 余 金			
資本剰余金合計	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
2,362,997,405	10,191,111,777	20,567,392,239	30,758,504,016	348,361,799,105
0	10,276,736,399	△ 20,567,392,239	△ 10,290,655,840	0
0	10,276,736,399	△ 20,567,392,239	△ 10,290,655,840	0
0	0	△ 10,290,655,840	△ 10,290,655,840	0
0	10,276,736,399	△ 10,276,736,399	0	0
2,362,997,405	20,467,848,176	(繰越利益剰余金) 0	20,467,848,176	348,361,799,105
942,000	△ 7,947,715,741	15,209,683,510	7,261,967,769	7,819,909,769
0	0	0	0	557,000,000
942,000	0	0	0	942,000
0	△ 7,947,715,741	7,947,715,741	0	0
0	0	7,261,967,769	7,261,967,769	7,261,967,769
2,363,939,405	12,520,132,435	(当年度未処分利益剰余金) 15,209,683,510	27,729,815,945	356,181,708,874

## 4 平成30年度横浜市水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	326,087,953,524	2,363,939,405	15,209,683,510
議会の議決による処分額	7,947,715,741	0	△ 15,209,683,510
資 本 金 へ の 組 入	7,947,715,741	0	△ 7,947,715,741
建設改良積立金の積立	0	0	△ 2,261,967,769
西谷浄水場再整備 特別積立金の積立	0	0	△ 5,000,000,000
処 分 後 残 高	334,035,669,265	2,363,939,405	(繰越利益剰余金) 0



## 5 平成30年度横浜市水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

### 資 産 の 部

#### 1 固 定 資 産

##### (1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地		19,122,749,195		
イ	立 木		225,466,363		
ウ	建 物	30,373,079,426			
	減価償却累計額	<u>△ 16,451,028,918</u>		13,922,050,508	
エ	構 築 物	849,332,945,955			
	減価償却累計額	<u>△ 410,482,382,369</u>		438,850,563,586	
オ	機 械 及 び 装 置	74,509,837,543			
	減価償却累計額	<u>△ 48,787,984,009</u>		25,721,853,534	
カ	車 両 運 搬 具	651,122,187			
	減価償却累計額	<u>△ 503,931,086</u>		147,191,101	
キ	工 具、器 具 及 び 備 品	1,185,326,196			
	減価償却累計額	<u>△ 915,778,445</u>		269,547,751	
ク	リ ー ス 資 産	506,680,580			
	減価償却累計額	<u>△ 206,047,450</u>		300,633,130	
ケ	建 設 仮 勘 定			<u>12,731,482,909</u>	
	有形固定資産合計				511,291,538,077

##### (2) 無 形 固 定 資 産

ア	地 上 権		25,277,371		
イ	施 設 利 用 権		8,562,755,195		
ウ	建 設 仮 勘 定		494,488,575		
エ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>288,834,460</u>		
	無形固定資産合計				9,371,355,601

##### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア	出 資 金		75,797,293,196		
イ	破 産 更 生 債 権 等	7,555,719			
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,555,719</u>		0	
ウ	そ の 他 投 資	1,662,764,359			
	減価償却累計額	<u>△ 520,759,504</u>		<u>1,142,004,855</u>	
	投資その他の資産合計				<u>76,939,298,051</u>

#### 固 定 資 産 合 計

597,602,191,729

#### 2 流 動 資 産

(1)	現 金 ・ 預 金			34,325,436,725	
(2)	未 収 金		8,239,506,371		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 229,483,487</u>		8,010,022,884	

(3) 貯 蔵 品		470,723,078	
(4) 短 期 貸 付 金		24,000,000	
(5) 前 払 費 用		9,239,440	
(6) 前 払 金		1,282,065,980	
(7) 未 収 収 益		614,492	
流動資産合計			<u>44,122,102,599</u>
資産合計			<u>641,724,294,328</u>

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	<u>141,073,194,948</u>		
企業債合計		141,073,194,948	
(2) P F I 債 務		10,094,991,944	
(3) リ ー ス 債 務		215,601,700	
(4) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	14,719,654,630		
イ 環境対策引当金	<u>63,643,116</u>		
引当金合計		<u>14,783,297,746</u>	
固定負債合計			166,167,086,338

### 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	<u>12,865,035,000</u>		
企業債合計		12,865,035,000	
(2) P F I 債 務		720,542,840	
(3) リ ー ス 債 務		109,191,276	
(4) 未 払 金		16,100,670,982	
(5) 前 受 金		44,666,157	
(6) 前 受 収 益		41,666,685	
(7) 預 り 金		4,805,672,437	
(8) 引 当 金			
ア 賞与引当金	<u>1,008,262,614</u>		
引当金合計		<u>1,008,262,614</u>	
流動負債合計			35,695,707,991

### 5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金			
ア 国庫県補助金	11,094,815,225		
収益化累計額	<u>△ 2,932,711,073</u>	8,162,104,152	
イ 他会計補助金	1,183,257,667		
収益化累計額	<u>△ 1,064,671,403</u>	118,586,264	

ウ	その他補助金	811,837,430		
	収益化累計額	<u>△ 395,082,214</u>	416,755,216	
エ	工事負担金	140,704,912,525		
	収益化累計額	<u>△ 95,152,249,163</u>	45,552,663,362	
オ	受贈財産評価額	81,757,288,259		
	収益化累計額	<u>△ 52,327,606,128</u>	<u>29,429,682,131</u>	
	長期前受金合計			<u>83,679,791,125</u>
	繰延収益合計			<u>83,679,791,125</u>
	負債合計			285,542,585,454
<b>資 本 の 部</b>				
6	資本金			326,087,953,524
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 国庫県補助金		19,339,810	
	イ その他補助金		120,000	
	ウ 受贈財産評価額		2,343,289,006	
	エ 保険差益		<u>1,190,589</u>	
	資本剰余金合計			2,363,939,405
(2)	利益剰余金			
	ア 建設改良積立金		12,520,132,435	
	イ 当年度未処分利益剰余金		<u>15,209,683,510</u>	
	利益剰余金合計			<u>27,729,815,945</u>
	剰余金合計			<u>30,093,755,350</u>
	資本合計			<u>356,181,708,874</u>
	負債資本合計			<u><u>641,724,294,328</u></u>



## 6 付 属 明 細 書

### (1) キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

#### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	7,261,967,769
減価償却費	19,226,813,141
固定資産除却費	3,679,663,266
減損損失	10,453,624
長期前受金戻入額	△ 5,252,918,634
受取利息	△ 2,700,531
支払利息	2,825,579,438
未収金の増加額	△ 257,920,100
未払金の減少額	△ 199,473,932
前払費用の減少額	1,474,080
前払金の増加額	△ 13,425,400
前受金の増加額	7,325,527
前受収益の増加額	19,744,131
預り金の減少額	△ 68,694,097
引当金の減少額	△ 209,222,441
たな卸資産の減少額	<u>32,956,507</u>
小 計	27,061,622,348
利息の受取額	2,086,039
利息の支払額	<u>△ 2,825,579,438</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	24,238,128,949

#### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 23,195,673,459
無形固定資産の取得による支出	△ 587,442,883
投資その他の資産の取得による支出	△ 5,956,492
投資その他の資産の売却による収入	10,979
企業団への出資	△ 191,000,000
基金積立による支出	△ 9,690,112
基金取崩による収入	8,599,557
短期貸付による支出	△ 24,000,000
国庫補助金等による収入	<u>1,346,786,726</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,658,365,684

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	10,590,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 12,812,538,115
一般会計からの出資による収入	557,000,000
P F I 債務の償還による支出	△ 710,754,574
リース債務の償還による支出	<u>△ 111,875,656</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,488,168,345
<b>資金増加額</b>	<b>△ 908,405,080</b>
<b>資金期首残高</b>	<b><u>35,233,841,805</u></b>
<b>資金期末残高</b>	<b>34,325,436,725</b>

## (2) 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益			80,226,736,534	
営業収益			72,827,112,176	
	給水収益		64,606,170,816	
		水道料金	64,606,170,816	
	受託工事収益		241,400,645	
		給水工事収入	24,946,049	
		手数料	216,454,596	
	その他営業収益		7,979,540,715	
		産物売却収益	55,371	
		他会計繰入金	4,977,158,484	
		共用施設管理費負担金	512,551,381	
		手数料	4,131,200	
		県負担金	72,609,441	
		工業用水道負担金	548,378,603	
		船舶給水供給料	11,192,328	
		浄水受託収益	1,572,694,500	
		雑収益	206,567,258	
		はまっ子どうし販売収入	74,202,149	
営業外収益			7,399,624,358	
	受取利息及び配当金		2,700,531	
		預金利息	2,399,598	
		貸付金利息	300,933	
	一般会計補助金		69,704,000	
	造林補助金		2,147,807	

款 項	目	節	金 額	備 考
	水道利用加入金		1,561,657,408	
	長期前受金戻入		5,252,918,634	
		国庫補助金	236,628,100	
		他会計補助金	10,026,865	
		その他補助金	23,008,615	
		工事負担金	3,107,501,921	
		受贈財産評価額	1,875,753,133	
	雑 収 益		510,495,978	
		賃 貸 料	329,446,649	
		不用品売却収益	84,665,914	
		その他雑収益	81,582,291	
		基金寄附金	8,379,977	
		その他寄附金	6,417,000	
		基金利息	4,147	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
水道事業費用			72,964,768,765	
営業費用			69,825,020,209	
	原 水 費		2,605,544,405	
		(相模湖系統原水費)	614,611,165	
		給 料	63,425,411	
		手 当	46,265,580	
		賃 金	2,284,898	
		法定福利費	21,848,369	
		旅 費	420,565	
		被 服 費	80,465	
		備 消耗品費	157,964	

款	項	目	節	金額	備考
			燃料費	267,113	
			光熱水費	514,063	
			印刷製本費	51,269	
			通信費	372,092	
			委託料	63,945,112	
			手数料	1,800	
			賃借料	2,917,666	
			修繕費	21,880,321	
			材料費	255,410	
			動力費	5,071,026	
			薬品費	3,696,529	
			交付金	29,257,500	
			自動車保険料	94,470	
			負担金	351,763,742	
			自動車重量税	39,800	
			(馬入川系統原水費)	1,431,777,289	
			給料	88,147,872	
			手当	69,720,244	
			賃金	358,644	
			法定福利費	31,389,514	
			旅費	38,227	
			被服費	115,281	
			備消耗品費	216,174	
			燃料費	979,756	
			光熱水費	959,561	
			印刷製本費	102,380	
			通信費	436,235	
			委託料	35,136,022	
			手数料	1,312,591	

款	項	目	節	金 額	備 考
			賃借料	12,977,669	
			修繕費	103,286,206	
			材料費	1,075,801	
			動力費	788,640,609	
			交付金	15,902,200	
			自動車保険料	80,010	
			負担金	280,863,593	
			自動車重量税	38,700	
			〔水源林ボランティア 事業費〕	8,599,557	
			諸謝金	396,000	
			助成金	8,203,557	
			(道志川系統原水費)	550,556,394	
			給料	83,282,040	
			手当	62,032,284	
			賃金	966,826	
			報酬	3,105,425	
			法定福利費	28,529,141	
			旅費	548,264	
			被服費	115,281	
			備消耗品費	884,012	
			燃料費	1,045,065	
			光熱水費	1,532,018	
			印刷製本費	222,286	
			通信費	528,235	
			委託料	151,119,527	
			手数料	140,932	
			賃借料	3,088,891	
			修繕費	47,372,014	
			材料費	3,115,264	

款 項	目	節	金 額	備 考
		動 力 費	2,812,145	
		藥 品 費	29,321,664	
		補 助 交 付 金	129,767,000	
		諸 謝 金	477,779	
		森 林 保 險 料	867	
		火 災 損 害 保 險 料	19,690	
		自 動 車 保 險 料	220,740	
		負 担 金	164,200	
		自 動 車 重 量 稅	136,800	
		雜 費	8,004	
	淨 水 費		19,289,020,459	
		(相模湖系統淨水費)	1,433,881,152	
		給 料	322,170,594	
		手 当	263,652,536	
		貸 金	2,734,237	
		法 定 福 利 費	113,684,419	
		旅 費	1,215,512	
		被 服 費	467,316	
		備 消 耗 品 費	4,510,648	
		燃 料 費	2,229,566	
		光 熱 水 費	1,403,546	
		印 刷 製 本 費	766,274	
		通 信 費	16,955,347	
		委 託 料	272,440,793	
		手 数 料	222,816	
		賃 借 料	2,542,315	
		修 繕 費	167,414,733	
		材 料 費	22,929,180	
		動 力 費	85,581,632	

款	項	目	節	金 額	備 考
			薬 品 費	145,391,895	
			自 動 車 保 険 料	259,200	
			負 担 金	7,187,893	
			自 動 車 重 量 税	120,700	
			(馬入川系統浄水費)	999,506,963	
			給 料	150,930,214	
			手 当	123,662,827	
			法 定 福 利 費	52,328,281	
			旅 費	1,051,427	
			被 服 費	240,188	
			備 消 耗 品 費	2,992,537	
			燃 料 費	567,883	
			光 熱 水 費	460,170	
			印 刷 製 本 費	421,652	
			通 信 費	857,931	
			委 託 料	99,485,102	
			手 数 料	130,345	
			賃 借 料	298,245	
			修 繕 費	90,795,440	
			材 料 費	7,954,471	
			動 力 費	204,683,732	
			薬 品 費	260,449,828	
			交 付 金	935,900	
			自 動 車 保 険 料	101,090	
			負 担 金	1,111,000	
			自 動 車 重 量 税	48,700	
			(馬入川系統)		
			〔排水処理費〕	470,244,801	
			給 料	6,782,400	
			手 当	6,383,307	



款	項	目	節	金 額	備 考
			法 定 福 利 費	2,645,236	
			被 服 費	11,576	
			備 消 耗 品 費	2,700	
			印 刷 製 本 費	206,257	
			委 託 料	9,392,379	
			手 数 料	463	
			修 繕 費	18,843,000	
			動 力 費	5,727,383	
			交 付 金	787,100	
			負 担 金	419,463,000	
			〔 馬 入 川 系 統 〕 電 算 管 理 費	69,464,370	
			給 料	17,056,800	
			手 当	13,331,214	
			法 定 福 利 費	6,117,562	
			被 服 費	23,336	
			備 消 耗 品 費	123,950	
			通 信 費	6,342,105	
			委 託 料	21,662,434	
			手 数 料	926	
			賃 借 料	1,738,704	
			材 料 費	37,650	
			動 力 費	3,029,689	
			〔 馬 入 川 系 統 〕 市 内 浄 水 費	45,775,770	
			給 料	9,723,200	
			手 当	9,584,340	
			法 定 福 利 費	3,903,991	
			被 服 費	14,631	
			委 託 料	8,775,697	
			修 繕 費	5,601,381	

款	項	目	節	金 額	備 考
			材 料 費	75,000	
			動 力 費	2,203,441	
			薬 品 費	5,894,089	
			(企業団系統浄水費)	15,288,361,050	
			企 業 団 受 水 費	12,185,663,200	
			寒川系統企業団受水費	3,102,697,850	
			(道志川系統浄水費)	532,172,777	
			給 料	24,636,356	
			手 当	14,523,630	
			法 定 福 利 費	7,544,605	
			旅 費	514,546	
			被 服 費	40,928	
			備 消 耗 品 費	1,371,655	
			燃 料 費	255,736	
			光 熱 水 費	91,437	
			印 刷 製 本 費	280,130	
			通 信 費	4,367,559	
			委 託 料	327,079,554	
			手 数 料	87,956	
			賃 借 料	996,109	
			修 繕 費	139,210,168	
			材 料 費	2,917,734	
			動 力 費	1,905,001	
			自 動 車 保 險 料	17,350	
			負 担 金	6,324,123	
			自 動 車 重 量 税	8,200	
			( 浄 水 管 理 費 )	449,613,576	
			給 料	147,073,610	
			手 当	115,276,003	

款 項	目	節	金 額	備 考
		法 定 福 利 費	53,035,674	
		旅 費	1,136,355	
		被 服 費	212,410	
		備 消 耗 品 費	2,828,121	
		燃 料 費	343,955	
		光 熱 水 費	6,191,078	
		印 刷 製 本 費	430,386	
		通 信 費	42,759,329	
		委 託 料	61,172,076	
		手 数 料	498	
		賃 借 料	3,386,935	
		修 繕 費	2,452,510	
		材 料 費	261,200	
		動 力 費	7,573,326	
		自 動 車 保 險 料	47,810	
		負 担 金	5,427,300	
		自 動 車 重 量 稅	5,000	
	配 水 費		13,707,209,453	
		(馬入川系統配水費)	49,821,092	
		給 料	15,376,727	
		手 当	13,618,430	
		法 定 福 利 費	5,977,213	
		被 服 費	25,835	
		備 消 耗 品 費	8,100	
		光 熱 水 費	314,660	
		印 刷 製 本 費	23,290	
		通 信 費	33,368	
		委 託 料	5,208,733	
		手 数 料	1,389	

款	項	目	節	金 額	備 考
			賃 借 料	185,586	
			修 繕 費	5,970,438	
			動 力 費	1,102,884	
			藥 品 費	1,928,739	
			負 担 金	45,700	
			( 市 内 配 水 費 )	13,657,388,361	
			給 料	1,742,078,833	
			手 当	1,481,451,841	
			賃 金	25,269,230	
			報 酬	7,885,510	
			法 定 福 利 費	637,130,163	
			旅 費	5,286,043	
			被 服 費	2,679,261	
			備 消 耗 品 費	30,434,965	
			燃 料 費	11,822,103	
			光 熱 水 費	44,015,442	
			印 刷 製 本 費	15,056,467	
			通 信 費	14,286,651	
			委 託 料	952,241,982	
			手 数 料	33,396,284	
			賃 借 料	52,196,285	
			修 繕 費	7,054,023,018	
			材 料 費	131,053,904	
			路 面 復 旧 費	414,456,334	
			動 力 費	923,111,426	
			藥 品 費	11,880,399	
			補 償 費	9,050,129	
			諸 謝 金	96,682	
			自 動 車 保 險 料	3,780,770	

款 項	目	節	金 額	備 考
		負 担 金	52,714,039	
		自 動 車 重 量 稅	1,957,000	
		雜 費	33,600	
	給 水 費		1,910,400,002	
		給 料	149,610,709	
		手 當	119,455,018	
		賃 金	1,148,096	
		報 酬	5,009,842	
		法 定 福 利 費	55,746,074	
		旅 費	112,649	
		被 服 費	237,132	
		備 消 耗 品 費	2,142,202	
		燃 料 費	272,528	
		光 熱 水 費	1,308,688	
		印 刷 製 本 費	333,999	
		通 信 費	8,990,678	
		委 託 料	181,117,441	
		手 數 料	4,850	
		賃 借 料	57,818	
		修 繕 費	885,743,745	
		材 料 費	460,413,291	
		補 償 費	620,892	
		自 動 車 保 險 料	52,050	
		自 動 車 重 量 稅	22,300	
		助 成 金	38,000,000	
	受 託 工 事 費		303,372,922	
		給 料	91,833,800	
		手 當	83,668,821	
		法 定 福 利 費	36,695,066	

款 項	目	節	金 額	備 考
		旅 費	179,199	
		被 服 費	132,502	
		備 消 耗 品 費	120,150	
		燃 料 費	240,804	
		印 刷 製 本 費	243,706	
		委 託 料	73,526,604	
		手 數 料	16,425,900	
		修 繕 費	252,350	
		自 動 車 保 險 料	42,420	
		自 動 車 重 量 稅	11,600	
	業 務 費		5,101,855,138	
		給 料	686,696,931	
		手 當	581,107,257	
		賃 金	5,937,679	
		報 酬	23,893,279	
		法 定 福 利 費	258,278,887	
		旅 費	2,834,633	
		被 服 費	1,114,725	
		備 消 耗 品 費	12,678,619	
		燃 料 費	1,224,236	
		光 熱 水 費	19,757,415	
		印 刷 製 本 費	29,892,215	
		通 信 費	280,679,415	
		委 託 料	2,874,725,736	
		手 數 料	306,067,330	
		賃 借 料	12,698,375	
		修 繕 費	2,193,556	
		材 料 費	922,500	
		火 災 損 害 保 險 料	50,000	

款 項	目	節	金 額	備 考
		自 動 車 保 險 料	696,350	
		負 担 金	87,000	
		自 動 車 重 量 稅	319,000	
	總 係 費		4,254,020,879	
		給 料	1,251,685,328	
		手 當	1,054,333,370	
		賃 金	2,878,663	
		報 酬	26,120,178	
		法 定 福 利 費	464,537,622	
		旅 費	16,506,428	
		退 職 給 與 金	11,166,050	
		報 償 費	613,687	
		被 服 費	14,140,839	
		備 消 耗 品 費	32,064,749	
		燃 料 費	1,261,384	
		光 熱 水 費	23,883,105	
		印 刷 製 本 費	8,528,642	
		通 信 費	31,584,458	
		委 託 料	291,470,401	
		手 數 料	11,532,252	
		賃 借 料	133,907,350	
		修 繕 費	12,920,397	
		材 料 費	3,976,892	
		補 償 費	541,623	
		研 修 費	11,280,330	
		交 際 費	45,000	
		食 糧 費	34,569	
		厚 生 費	21,963,424	
		諸 謝 金	192,457	

款 項	目	節	金 額	備 考
		火災損害保険料	9,362,137	
		自動車保険料	1,647,160	
		負担金	123,321,670	
		自動車重量税	142,600	
		児童手当	67,325,000	
		製品製造費	62,753,881	
		調査研究費	18,691,566	
		貸倒引当金繰入額	57,884,716	
		退職給付費	484,883,184	
		雑費	839,767	
	減価償却費		19,206,234,064	
		有形固定資産 減価償却費	18,795,198,947	
		無形固定資産 減価償却費	411,035,117	
	資産減耗費		3,447,362,887	
		固定資産除却費	3,446,541,505	
		たな卸資産減耗費	821,382	
営業外費用			3,139,748,556	
	支払利息及び 企業債取扱諸費		2,825,579,438	
		企業債利息	2,652,954,274	
		企業債前借金利息	13,402,333	
		企業債手数料及び 取扱費	10,666,141	
		P F I 債務支払利息	148,556,690	
	企業団補助金		8,000,000	
		企業団補助金	8,000,000	
	減価償却費		20,579,077	
		投資その他の資産 減価償却費	20,579,077	
	資産減耗費		233,121,761	
		投資その他の資産 除却費	233,121,761	
	雑支出		52,468,280	



款 項	目	節	金 額	備 考
		そ の 他 雑 支 出	52,468,280	

## (3) 固 定 資 産

## ア 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	19,115,132,767	7,627,407	10,979	19,122,749,195
立 木	225,466,363	0	0	225,466,363
建 物	30,409,458,943	308,612,318	344,991,835	30,373,079,426
構 築 物	827,190,697,377	27,381,496,241	5,239,247,663	849,332,945,955
機 械 及 び 装 置	73,748,169,505	3,670,523,145	2,908,855,107	74,509,837,543
車 両 運 搬 具	655,395,633	58,210,054	62,483,500	651,122,187
工 具、器 具 及 び 備 品	1,165,594,851	29,994,320	10,262,975	1,185,326,196
リ ー ス 資 産	449,315,780	57,364,800	0	506,680,580
建 設 仮 勘 定	19,763,367,695	24,424,578,699	31,456,463,485	12,731,482,909
計	972,722,598,914	55,938,406,984	40,022,315,544	988,638,690,354

## イ 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
地 上 権	24,086,578	6,468,003	0
施 設 利 用 権	8,935,474,672	0	0
建 設 仮 勘 定	94,841,035	399,647,540	0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	140,545,550	181,327,340	0
計	9,194,947,835	587,442,883	0

## ウ 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
出 資 金	75,605,202,641	200,690,112	8,599,557
破 産 更 生 債 権 等	7,096,492	4,284,353	3,825,126
貸 倒 引 当 金	△ 7,096,492	△ 4,284,353	△ 3,825,126
そ の 他 投 資	2,107,700,191	5,956,492	450,892,324
減 価 償 却 累 計 額	△ 707,497,366	△ 20,579,077	△ 207,316,939
計	77,005,405,466	186,067,527	252,174,942

# 明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	19,122,749,195	
0	0	0	225,466,363	
682,780,772	244,831,513	16,451,028,918	13,922,050,508	
15,264,066,970	2,421,770,514	410,482,382,369	438,850,563,586	
2,635,113,519	2,383,975,221	48,787,984,009	25,721,853,534	
41,149,868	58,996,638	503,931,086	147,191,101	
67,928,238	9,725,689	915,778,445	269,547,751	
104,159,580	0	206,047,450	300,633,130	
0	0	0	12,731,482,909	
18,795,198,947	5,119,299,575	477,347,152,277	511,291,538,077	

(単位 円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
5,277,210	25,277,371	
372,719,477	8,562,755,195	
0	494,488,575	
33,038,430	288,834,460	
411,035,117	9,371,355,601	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
75,797,293,196	神奈川県内広域水道企業団出資金 191,000,000円 横浜市水のふるさと道志の森基金出資金 9,690,112円 横浜市水のふるさと道志の森基金取崩 △ 8,599,557円
7,555,719	水道料金ほか
△ 7,555,719	破産更生債権等に対する回収不能見込額
1,662,764,359	旧泉営業所建物ほか
△ 520,759,504	
76,939,298,051	

## (4) 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額		償 還
		当 年 度 発 行 額	発 行 額 累 計	当 年 度 償 還 高
		円	円	円
建設改良費の財源に充てる た め の 企 業 債				
(導水施設整備事業)				
(1) 財政融資資金	平成元. 3. 27	0	245,000,000	16,418,840
計		0	245,000,000	16,418,840
(配水管整備事業)				
(1) 財政融資資金	平成元. 3. 27～ 平成31. 3. 25	5,742,000,000	6,647,000,000	60,649,184
(2) 地方公共団体 金融機構	平成5. 3. 26～ 平成31. 3. 28	1,450,000,000	41,943,000,000	1,581,942,981
(3) 市場公募	平成20. 12. 20～ 平成30. 10. 17	1,370,000,000	21,318,000,000	4,063,332,000
(4) 銀行等引受	平成26. 3. 28～ 平成31. 3. 27	1,160,000,000	11,059,000,000	199,592,016
計		9,722,000,000	80,967,000,000	5,905,516,181
(配水管更生事業)				
(1) 地方公共団体 金融機構	平成5. 3. 26～ 平成16. 3. 30	0	1,987,000,000	101,095,559
計		0	1,987,000,000	101,095,559
(配水拠点整備事業)				
(1) 財政融資資金	平成元. 3. 27	0	583,000,000	36,844,317
計		0	583,000,000	36,844,317
(基幹施設整備事業)				
(1) 財政融資資金	平成5. 3. 25～ 平成31. 3. 25	88,000,000	94,681,900,000	3,585,100,988
(2) 地方公共団体 金融機構	平成5. 5. 20～ 平成28. 3. 30	0	43,148,100,000	1,603,395,484
(3) 市場公募	平成20. 12. 20～ 平成30. 11. 15	500,000,000	10,662,000,000	1,066,664,000
(4) 銀行等引受	平成26. 3. 28～ 平成31. 3. 27	280,000,000	3,910,000,000	72,163,780
(5) 地方公務員 共済組合連合会	平成 6. 3. 30～ 平成14. 3. 20	0	9,000,000,000	412,400,000
計		868,000,000	161,402,000,000	6,739,724,252
〔相模貯水池大規模建設 改良事業費分担金〕				
(1) 財政融資資金	平成6. 3. 23～ 平成9. 3. 25	0	94,000,000	4,262,898
(2) 地方公共団体 金融機構	平成6. 3. 23～ 平成10. 3. 25	0	169,000,000	8,676,068
計		0	263,000,000	12,938,966

明 細 書

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %		
245,000,000	0		4.85	平成30年度	
245,000,000	0				
905,000,000	5,742,000,000		0.60～ 4.85	平成30～令和40年度	
15,409,760,422	26,533,239,578		0.50～ 4.75	令和2～40年度	
4,096,664,000	17,221,336,000	100円につき99円94銭～ 100円00銭	0.36～ 1.58	平成30～令和30年度	
268,989,240	10,790,010,760	100円につき100円00銭	0.07～ 0.73	令和5～29年度	
20,680,413,662	60,286,586,338				
1,327,703,260	659,296,740		1.20～ 4.70	令和2～13年度	
1,327,703,260	659,296,740				
583,000,000	0		4.85	平成30年度	
583,000,000	0				
36,694,629,475	57,987,270,525		0.60～ 4.65	令和4～40年度	
23,230,310,404	19,917,789,596		0.50～ 4.70	令和2～27年度	
1,099,996,000	9,562,004,000	100円につき99円95銭～ 100円00銭	0.269～ 1.58	平成30～令和29年度	
140,994,360	3,769,005,640	100円につき100円00銭	0.07～ 0.739	令和5～29年度	
7,328,000,000	1,672,000,000		1.50～ 4.55	平成30～令和8年度	
68,493,930,239	92,908,069,761				
59,462,215	34,537,785		2.80～ 3.65	令和5～8年度	
119,260,676	49,739,324		2.15～ 4.75	令和3～7年度	
178,722,891	84,277,109				

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額		償 還
		当 年 度 発 行 額	発 行 額 累 計	当 年 度 償 還 高
		円	円	円
財 政 融 資 資 金 合 計		5,830,000,000	102,250,900,000	3,703,276,227
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 合 計		1,450,000,000	87,247,100,000	3,295,110,092
市 場 公 募 合 計		1,870,000,000	31,980,000,000	5,129,996,000
銀 行 等 引 受 合 計		1,440,000,000	14,969,000,000	271,755,796
地 方 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 合 計		0	9,000,000,000	412,400,000
建 設 改 良 費 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 計		10,590,000,000	245,447,000,000	12,812,538,115
合 計		10,590,000,000	245,447,000,000	12,812,538,115

高	未償還殘高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %		
38,487,091,690	63,763,808,310				
40,087,034,762	47,160,065,238				
5,196,660,000	26,783,340,000				
409,983,600	14,559,016,400				
7,328,000,000	1,672,000,000				
91,508,770,052	153,938,229,948				
91,508,770,052	153,938,229,948				

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

ア 量水器

移動平均法に基づく原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

イ 上記以外

先入先出法に基づく原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

- ・機械及び装置 定率法によっている。
- ・車両運搬具 定率法によっている。
- ・その他 定額法によっている。

ただし、取替資産については、取替法によっている。

主な耐用年数

建物	: 10年～50年
構築物	: 10年～40年
機械及び装置	: 9年～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 環境対策引当金

今後発生することが見込まれるPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

(1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ871,238,031円である。

(2) 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ57,364,800円である。

III セグメント情報の開示

横浜市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

IV 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業に使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグルーピングを行



っている。

## 2 減損の兆候が認められた固定資産

所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候を把握している。ただし、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

用途	資産の種類	帳簿価額 (円)	
		平成 31 年 3 月 31 日現在	場 所
使用停止資産	土 地	3,877,487	横浜市西区東ヶ丘 53 番 1 ほか
使用停止資産	建 物	781,922	鎌倉市関谷 993 番地 1
使用停止資産	建 物	14,714,583	高座郡寒川町宮山 4067 番地

## 3 減損損失を認識した固定資産

平成 30 年度において、以下の資産について、将来の使用見込みがなく、売却の可能性も乏しいため帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額 10,453,624 円を減損損失として計上している。

用途	資産の種類	帳簿価格 (円)	
		平成 31 年 3 月 31 日現在	場 所
使用停止資産	土 地	8,504	横浜市神奈川区六角橋六丁目 994 番 16
使用停止資産	土 地	10,445,122	横浜市旭区白根二丁目 78 番 9

## V リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 リース取引に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 3 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	3,333,512 円
1 年超	3,349,351 円
計	6,682,863 円

### 4 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	109,191,276 円
長期リース債務	215,601,700 円

### 5 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	12,100,428 円
1 年超	10,794,924 円
計	22,895,352 円

## VI その他

### 1 退職給付引当金の取崩し

平成 30 年度において、退職手当として 658,997,115 円を支給するため、退職給付引当金 658,997,115 円を取り崩している。

### 2 賞与引当金の取崩し

平成 30 年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 3,203,241,831 円を支給(支払)するため、賞与引当金 1,005,625,937 円を取り崩している。

### 3 貸倒引当金の取崩し

平成 30 年度において、債権の不納欠損による損失が 55,766,476 円発生したため、貸倒引当金 55,766,476 円を取り崩している。

### 4 環境対策引当金の取崩し

平成 30 年度において、PCB (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物の処理費用として 47,231,954 円を支出するため、環境対策引当金 43,733,292 円を取り崩している。

## 7 平成 30 年度横浜市水道事業報告書

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

### 1 概 況

#### (1) 総括事項

平成 30 年度は、横浜水道中期経営計画（平成 28 年度～31 年度）の 3 年目であり、長期ビジョンの理念である「暮らしとまちの未来を支える横浜の水」のもと、横浜水道に対する地域や社会からの要請に適切に応えていくことを念頭に、次の 6 つの施策目標の推進に取り組みました。

#### ア 安全で良質な水

水源である道志川の水質保全と安定した流量の維持のため、道志水源林について管理計画に基づき、間伐等の保全に取り組みました。

また、平成 30 年度も引き続き、子どもたちが冷たくて良質な水を飲むことができるよう、屋内水飲み場の直結給水化を行う学校に対する助成を実施しました。

このほか、西谷浄水場再整備事業では、相模湖系統の水利権水量の全量処理を早期に実現するため、浄水処理施設、排水処理施設、導水路について全体最適の視点により検討し、整備の方向性を決定しました。さらに、この整備の方向性に基づく基本計画の策定に着手しました。

相模湖系導水路（川井接合井から西谷浄水場）改良事業については、基本設計を進めており、必要となる調査を行いました。

#### イ 災害に強い水道

配水池等の基幹施設や電機・計装設備、管路について計画的に更新を行うとともに、耐震化を実施しました。

また、熊本地震の支援活動での課題を踏まえ、横浜市管工事組合との災害協定の実効性を高めるため、災害時給水所等の防災訓練に参加していただくとともに、応急給水資機材の保守点検委託を拡大し、災害時における応急給水体制の強化に取り組みました。

#### ウ 環境にやさしい水道

環境に配慮した水道施設とするため、エネルギー効率のよい自然流下系である西谷浄水場からの給水エリア拡大を目指し、西谷浄水場再整備や相模湖系導水路の改良へ向けた検討を進めたほか、配水ポンプ設備をエネルギー効率の良い制御機器への切り替えを行い、二酸化炭素排出量の削減に取り組みました。

また、「はまっ子どうし The Water」の販売や、企業・団体等と協定を結ぶウィコップなど公民連携による様々な取組を通じ、水源林保全を PR しました。

#### エ 充実した情報とサービス

モデル地区での水道メーター自動検針システムの実用化を目指し、その第一段階として、電子式メーターの設置を行いました。

また、水道事業に関心を持っていただけるよう、市内専門学校と連携しお客さまの視点を踏まえて作成した広報冊子「私たちの水道の未来」を活用して、水道料金の仕組みや経営状況について市民の皆様等に広報を行いました。

#### オ 国内外における社会貢献

水道事業を共に支えるパートナーである市内中小企業者のために、次世代の担い手育成や技術

力向上に向けた研修等を実施したほか、市内企業の受注機会の増大や経営基盤の強化などに取り組みるとともに、債務負担行為の活用による、工事の発注時期や施工時期の平準化に取り組みました。

また、海外への職員派遣や海外研修員の受入れを行い、主にアジア・アフリカ地域の水道事業における課題解決を図りました。加えて、市内企業等の海外水ビジネス展開への支援や横浜ウォーター株式会社と連携した事業を推進しました。

#### カ 持続可能な経営基盤

老朽化した基幹施設や管路の更新需要の増大、水需要構造の変化や人口の減少等により、料金収入の長期的な減収が見込まれる中、経営基盤の強化を図るため、「横浜市水道料金等在り方審議会」を新たに立ち上げ、横浜水道を将来につなげるために水道料金の議論を開始しました。

また、平成 30 年度も引き続き、徹底した業務の効率化・事業見直しによる経費節減や、資産の有効活用による財源確保に向けて取り組みました。加えて、平成 30 年度からお客さまサービス向上や業務の効率化、将来の人口減少社会における労働力（担い手）不足の補完を目的に、A I（人工知能）技術の水道事業での活用について、実現性や手法等の調査を開始しました。

#### （給水状況）

平成 30 年度における給水状況を見ますと、年度末給水人口は 3,741,272 人で、平成 29 年度と比較して 0.3 パーセント増加し、給水戸数は 1,873,610 戸で、平成 29 年度と比較して 1.2 パーセント増加しました。

1 日最大給水量は 1,217,400 立方メートル（7 月 19 日）で、平成 29 年度と比較して 0.6 パーセント増加し、1 日平均給水量は 1,128,378 立方メートルで、平成 29 年度と比較して 0.1 パーセントの減少となりました。また、1 日平均有収水量は 1,040,767 立方メートルで、平成 29 年度と比較して 0.1 パーセントの減少となりました。

#### （経理状況）

事業の営業活動等を表す収益的収支のうち、事業収益は平成 29 年度比 18 億 9,260 万円減の 860 億 1,750 万円、事業費用は平成 29 年度比 11 億 365 万円増の 770 億 220 万円で、差引き 90 億 1,530 万円（平成 29 年度比 29 億 9,625 万円減）となり、消費税等調整額を除いた純利益は 72 億 6,197 万円（同 30 億 1,477 万円減）となりました。

施設の整備状況等を表す資本的収支のうち、収入総額は平成 29 年度比 13 億 9,198 万円増の 125 億 802 万円、支出総額は平成 29 年度比 8 億 2,376 万円減の 400 億 8,524 万円で、差引き 275 億 7,723 万円の収入不足となりましたが、これについては、減価償却費など現金支出を伴わない費用で内部留保資金となる損益勘定留保資金等で補填しました。

なお、資本的支出総額は、441 億 4,432 万円の予算に対し 40 億 5,908 万円の減額となりましたが、このうち 34 億 3,783 万円は令和元年度の繰越事業費となります。

## (2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
水第1号	平成29年度横浜市水道事業の利益の処分	平成 30. 10. 4	平成 30. 10. 26
決算水第1号	平成29年度横浜市水道事業決算報告書その他財務諸表	30. 10. 4	30. 10. 26 認 定
水第3号	横浜市水道条例の一部を改正する条例	30. 12. 6	30. 12. 19
水第5号	平成31年度横浜市水道事業会計予算	31. 2. 8	31. 3. 19
水第7号	横浜市水道条例の一部を改正する条例	31. 2. 8	31. 2. 19

## (3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
平成 30. 8. 31	総務大臣	平成30年度水道事業起債に対する同意協議	平成 30. 9. 28

(注) 地方債の発行について、協議事項も掲載している。

## (4) 職員に関する事項

ア 職員数（平成31年3月31日）

種別	事務職員	技術職員	技能職員	作業職員	医務職員	合計
職員数	499人	688人	147人	1人	2人	1,337人

イ 給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員の給与改定を行いました。

## (5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

平成29年第4回市会定例会における「横浜市水道条例の一部を改正する条例」の議決に伴い、水道利用加入金を次のとおり改定しました。

(内容)

水道メーターの呼び径が25以下の家事用の給水装置の工事等に係る水道利用加入金の額を暫定的に162,000円から81,000円とする。

(施行日)

平成 30 年 4 月 1 日

## 2 工 事

### (1) 建設工事の概況

#### ア 基幹施設整備事業

この事業は、安全で良質な水を安定的に供給すること及び環境にやさしい水道システムの構築等を目的として、水道基幹施設の新設、更新を行っているものです。平成 30 年度は、平成 29 年度からの繰越分 2 億 7,990 万円、平成 30 年度分 61 億 1,584 万円、計 63 億 9,574 万円をもって、水道計測設備更新工事、小雀浄水場 3・4 号配水池耐震補強工事、港北配水池ポンプ設備更新工事等を施工しました。

#### イ 配水管整備事業

この事業は、老朽管の取替、配水管網の整備を図るものですが、平成 30 年度は、平成 29 年度からの繰越分 36 億 9,417 万円、平成 30 年度分 156 億 3,398 万円、計 193 億 2,815 万円をもって、口径 50～1,000 ミリメートルの配水管を 85,646 メートル布設しました。

### (2) 改良工事の概況

朝比奈ポンプ場ほか 4 か所外構緊急改修工事、青山水源事務所活性炭注入設備緊急設置工事、水源林作業路西沢線のり面保護工事（その 5）等を施工しました。

### (3) 保存工事の概況

今井配水池配水ポンプ用電動機修繕工事、境川水管橋ほか 1 か所塗装工事、城山水管橋ドレインバルブ緊急取替工事、小雀浄水場受電所電気設備修繕工事、小雀浄水場 1 系ろ過池更生工事、小雀浄水場フェンス修繕工事等を施工しました。

### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増△減
給 水 量		411,857,800m <sup>3</sup>	412,084,500m <sup>3</sup>	△ 226,700m <sup>3</sup>
1 日最大給水量		1,217,400m <sup>3</sup>	1,210,000m <sup>3</sup>	7,400m <sup>3</sup>
1 日平均給水量		1,128,378m <sup>3</sup>	1,128,999m <sup>3</sup>	△ 621m <sup>3</sup>
有 収 水 量		379,879,881m <sup>3</sup>	380,377,396m <sup>3</sup>	△ 497,515m <sup>3</sup>
内 訳	水道料金水量	379,679,269m <sup>3</sup>	380,165,584m <sup>3</sup>	△ 486,315m <sup>3</sup>
	船舶供給水量	177,656m <sup>3</sup>	192,144m <sup>3</sup>	△ 14,488m <sup>3</sup>
	消防用水量	21,605m <sup>3</sup>	19,668m <sup>3</sup>	1,937m <sup>3</sup>
	毀 損 水 量	1,351m <sup>3</sup>	-	1,351m <sup>3</sup>
1 日平均有収水量		1,040,767m <sup>3</sup>	1,042,130m <sup>3</sup>	△ 1,363m <sup>3</sup>
給 水 人 口		3,741,272人	3,731,661人	9,611人
給 水 戸 数		1,873,610戸	1,851,450戸	22,160戸

#### (2) 事業収入に関する事項

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増△減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
	円	%	円	%	円
営業収益	78,479,469,102	91.2	78,592,577,759	89.4	△ 113,108,657
営業外収益	7,538,027,421	8.8	9,317,521,741	10.6	△ 1,779,494,320
合 計	86,017,496,523	100.0	87,910,099,500	100.0	△ 1,892,602,977

#### (3) 事業費に関する事項

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増△減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
	円	%	円	%	円
営業費用	72,629,215,533	94.3	71,154,930,170	93.8	1,474,285,363
営業外費用	4,372,984,573	5.7	4,743,618,296	6.2	△ 370,633,723
合 計	77,002,200,106	100.0	75,898,548,466	100.0	1,103,651,640

## 4 会 計

### (1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
一般競争入札 (WTO)	平成 23. 3. 18 (30. 7. 20)	円 2, 529, 135, 000 (3, 295, 256, 097)	(仮称) 鶴ヶ峰上部・下部配水池築造 工事	フジタ・西武・りんかい 日産建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	26. 6. 17 (31. 1. 10)	1, 811, 160, 000 (2, 213, 060, 400)	小雀浄水場 3・4号配水池耐震補強工 事	飛島・センチュリー建設 共同企業体
一般競争入札 (条件付)	27. 4. 28 (30. 10. 15)	893, 052, 000 (940, 104, 360)	川井浄水場 4号配水池耐震補強工事	大豊建設株式会社
一般競争入札 (条件付)	29. 2. 3 (31. 3. 13)	878, 262, 480 (867, 848, 040)	水道計測設備更新工事 (その 1) (水 道計測設備工事)	島津システムソリュー ションズ株式会社
一般競争入札 (条件付)	29. 4. 25 (31. 3. 13)	795, 836, 880 (793, 827, 000)	水道計測設備更新工事 (データ伝送収 集設備工事)	島津システムソリュー ションズ株式会社
一般競争入札 (条件付)	29. 10. 11 (31. 3. 19)	1, 566, 000, 000 (1, 797, 090, 840)	別所線口径 600mm 配水管布設替工事 (その 2)	鹿島・宮内建設共同企業 体
一般競争入札 (条件付)	30. 10. 23	636, 737, 760	上永谷幹線口径 1350mm 送水管新設工 事	横浜・石田建設共同企業 体
一般競争入札 (条件付)	30. 10. 23	780, 840, 000	(仮称) 港北低区ループ管口径 600mm 配水管新設工事	松尾・岡田建設共同企業 体
一般競争入札 (条件付)	30. 11. 8 (31. 3. 11)	1, 360, 800, 000 (1, 360, 555, 920)	(仮称) 金沢ずい道配水池管路化工事	飛島・小雀建設共同企業 体
一般競争入札 (条件付)	30. 12. 27	799, 524, 000	藤塚幹線口径 1350mm 送水管布設替工 事	宮内・日建建設共同企業 体

( ) は、契約変更後の契約年月日、契約金額です。

### (2) 企業債及び一時借入金の概況

#### ア 企業債

前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	年度末残高
円 156, 160, 768, 063	円 10, 590, 000, 000	円 12, 812, 538, 115	円 153, 938, 229, 948

#### イ 一時借入金

年度末現在高 0円

### (3) その他会計経理に関する重要事項

ア 横浜市の私債権の管理に関する条例により債権放棄するものは、次のとおりです。

- (ア) 水道料金 20, 301 件 53, 600, 642 円 (条例第 7 条第 3 号による)
- (イ) 水道管毀損に伴う修繕代金等 39 件 2, 008, 688 円 (条例第 7 条第 3 号による)
- (ウ) ペットボトル水販売代金 1 件 157, 146 円 (条例第 7 条第 2 号による)

イ 他会計繰入金等の使途

- (ア) 他会計繰入金 1,594,777,000 円については、課税支出に 636,136,139 円（特定収入）、不課税支出等に 958,640,861 円（特定収入以外）、それぞれ充当しました。
- (イ) 県負担金 70,000,000 円については、課税支出に 16,241,191 円（特定収入）、不課税支出等に 53,758,809 円（特定収入以外）、それぞれ充当しました。
- (ウ) 雑収益 123,220,070 円 については、課税支出に 101,326,858 円（特定収入）、不課税支出等に 21,893,212 円（特定収入以外）、それぞれ充当しました。
- (エ) 国庫補助金 58,070,000 円については、全額課税支出（特定収入）に充当しました。
- (オ) 工事負担金 770,561,462 円については、課税支出に 644,891,714 円（特定収入）、不課税支出等に 125,669,748 円（特定収入以外）、それぞれ充当しました。